

【磯子区】令和4年第1回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和4年2月4日(金)10時00分～11時20分
場 所	磯子区役所7階 701、702会議室
出席者	<p>【座 長】 加藤 広人 議員</p> <p>【議 員：3名】 関 勝則 議員、山本 尚志 議員、 二井 久美代 議員</p> <p>【磯子区：25名】 猪俣 宏幸 区長、橋本 岳 副区長、 新井 勉 福祉保健センター長、 瀧澤 朋之 福祉保健センター担当部長、 ほか関係職員</p>
議 題	<p>議題 令和4年度磯子区個性ある区づくり推進費の予算案について</p> <p>報告事項 新型コロナウイルス感染症関連について</p>
発言の 要 旨	<p>議題1 令和4年度磯子区個性ある区づくり推進費の予算案について</p> <p>山本議員： 11ページのスイッチON磯子は、令和3年度に策定し、各地区別の計画を推進していきませんが、残念ながらコロナ禍の2年間であり、それぞれの地域においても大変厳しい状況にあったと思います。各地区の活動を、どのように支援していくのか教えてください。特に、令和3年第2回の区づくり会議で、福祉保健課長より、具体的にどのように実現していくのかそこが大切だというご意見が複数寄せられていることや、若い世代の参加を促す仕組みや子どもや若い世代がともに支え合えるまちづくりなど、次世代につなげていく計画となるようにという要望もいただいていることを伺いました。そこで、どのような取組をしていくか伺います。</p> <p>橋本福祉保健課長： それぞれの地区の支援の取組については、地域ケアプラザや区の社会福祉協議会と連携し、研修やボランティア団</p>

体との交流、情報交換などを通じて、活動を支援していくことを計画に掲げています。コロナ禍で多くの事業が中止となり、屋外活動への変更など実施方法を工夫し、活動を継続している地区もあります。そうした工夫や新しい試みの実践例を、団体の枠を超えて共有するなどし、活動が広がるように支援していきたいと考えています。また、人が集まることが難しい状況では、ICTの活用が有効と考えられることから、引き続き4年度予算にも、自治会町内会に対するICTのハード・ソフトの利活用支援が盛り込まれています。これらも活用しながら、コロナ禍での地域の活動支援を、より積極的におこなっていききたいと思います。また、若い世代の参加については、まず若い世代が地域の活動に興味や関心を持てるような仕組みや工夫をしながらやっていきたいと考えています。地域ケアプラザ・区社協と連携し、ホームページやSNSを活用した情報発信、オンラインによる様々なコミュニケーションを推進していきたいと思います。また、地域ケアプラザや区社協と連携して、企業や働く世代など、地域とのつながりをもちにくい方を地域活動につなぐ支援も、計画の中で考えています。こうした取組を進め、地域の皆様が推進する地区別計画を支援し、若い世代やこれまで地域活動に参加したことがない方をつなげていきたいと考えています。子育て世代、あるいは子育てに関する取組を地区の中でも進めていくことで、保護者の方、若い世代の方、現役世代の方も計画に参画する機会が増えていくと考えています。第4期磯子区地域福祉保健計画策定・推進検討会に、子育て支援にかかわる方の声を反映できるよう、子育て関係者の方をメンバーに追加し、様々な意見を伺いながら、少しでも若い世代が支えあえるまちづくりに参加できるよう取り組んでいきます。

山本議員： コロナで色々な事業が中止になり、若い人達も地域での活動に参加する機会が失われています。一方で、コロナでリモートワークが増え、家で仕事する時間も増えているので、家庭での子育てについて、今まで以上に関心をもっておられるのではないかと思います。禍を転じて福と為すというわけではないです

が、ピンチをチャンスに変え、状況の変化をうまく活かしながら、若い人達も地域のことを知るきっかけになるような何らかの工夫をしていただきたいと思います。また、自治会も、1月に開催された新春顔合わせ会で、2人ほど連長さんが交代されました。連合町内会組織もコロナ禍の2年間で変わっており、ノウハウの引継ぎができないままに役員を交代したケースがあると思います。区役所には地区ごとに担当もいると思うので、自治会町内会へのきめ細やかなフォローをお願いします。次に、子育て支援の関係で、昨年児童虐待防止条例が改正され、体罰をしないということが条例に明記されました。しつけという名目で、ある程度の体罰を認めている世代もあり、それが駄目なことをなかなか理解できていない親御さんもいらっしゃるのではないかと思います。そのような意味では、17ページの「児童虐待防止啓発地域連携事業」や、15ページの「ひろがれ！怒らない子育て」などは大事です。ぜひ、若い世代に地域活動に参加していただくために、子育て世代の自分たちに対して、区役所が様々なサポートをしていることが実感できると良いと思います。区はどのような取組をしていくのか、区長の決意もお聞かせください。

猪俣区長： 児童虐待防止条例の改正に伴い、体罰禁止が明文化されました。このことを踏まえ、本市では体罰禁止のポスターの庁内への掲示や、区内の小・中学校に配布し掲示しています。また、11月の児童虐待防止月間では、区役所1階の区民ホールのパネル展において、同ポスターを掲示し、広く市民の皆さんに普及啓発を行いました。さらに、日頃からお付き合いのある、民生委員児童委員協議会あるいは、小・中学校の校長会、専任会等へ周知を図りました。今後も継続的に関係機関と連携しながら、普及啓発に取り組んでいきます。なお、厚生労働省において、今回の条例の改正に対応いたしました、『愛の鞭ゼロ作戦リーフレット』というものがございます。従来から、このリーフレットを普及し、しつけを理由とする虐待を防止していくことを目的に、区民の皆さんに配布しています。また、9地区の連合にも、担当の職員がお邪魔し、色々な情報を提供する機会が

ありますので、新しい行政の考え方などを、地域の皆さまにお伝えしていきたいと思えます。

山本議員： 昨年の児童虐待防止条例の改正は、今まさに国会で民法改正が諮られようとしています、それを先取りしているようものです。こういった啓発事業を9地区で、積極的に区が主導して進めていただくと、区役所と地域がつながっていくと思えます。若い子育て世代の方々が、区役所の活動に対して、理解を深めていただけたらと思えますので、これを1つの柱にさせていただくのが良いと思えます。3つ目の質問として、認知症について簡単にお伺いします。13 ページ、認知症サポーター養成講座は私も受けたことがあります、認知症施策推進計画というのが、よこはま地域包括ケア計画の中に組み込まれ、特に高齢社会の中では、誰もが認知症になり得る状況でもありますので、認知症を出さないように進めていくことも大事だと思えます。そういう意味では、認知症サポーター養成講座の取組や、軽度認知症（MCI）の数、認知症患者の数を区としてどの程度把握されていて、どのような取組に特に重点を置かれているか教えてください。

見村高齢・障害支援課長： 認知症の数について、実数は把握されておりませんが、厚生労働省で推計を出しており、令和2年の時点で、65歳以上の18.1%が認知症であるとされています。これを直近の令和3年9月の65歳以上人口に当てはめると、横浜市全体では約16万8千人、磯子区においては約8千4百人程度の認知症患者がいると推計されます。さらにこの数に加え、MCI（軽度認知障害）、「もの忘れ」が主症状で、認知症との診断には至っていない方の数ですが、こちらの実数は把握されておりませんが、横浜市でも使っている平成24年の有病率推定値というものをを用いて推測すると、65歳以上の13%とされています。これも令和3年9月の65歳以上人口に当てはめると、横浜市全体で約12万1千人、磯子区では約6千人の軽度認知障害の方がいると推計されます。認知症の取組として、磯子区においては、令和4年3月に「地域包括ケア

システムの構築に向けた磯子区アクションプラン」というものを改訂いたします。この中で、認知症については、認知症の理解促進・啓発、早期発見・早期対応、認知症の人やその家族の支援、これらに係る各取組を関係機関と共に推進してまいります。中でも理解促進に向けて今年度は、認知症サポーター養成講座を、特に小中学校を中心に開催しております。これは、子どもの頃からの理解に向けた普及啓発で、地域ケアプラザとともに取り組んでおります。また、感染症拡大防止の観点から、一般区民を対象とした大きな普及啓発講演会は、この2年開催できておりませんが、来年度こそは、神奈川県が令和3年に「かながわオレンジ大使」という若年性認知症の普及啓発の先人になる方を委嘱しておりますので、その方をお招きし、認知症の当事者としての思いを、広く区民の方に直接伝えていただく講演会を開催予定です。

山本議員： 最後になりました若年性認知症の方の講演会というのは今年度の実施はありましたか。

見村高齢・障害支援課長： 今年度も仙台の方をお呼びする予定で計画しておりましたが、コロナの影響でできませんでしたので、ボランティアを集め、講演予定であった方が作成したDVDを鑑賞し、意見交換をするというものに替えて実施しました。

山本議員： ぜひ、若年性認知症の方のお話を私も聞きたいと思います。DVDなどの記録媒体を使って、ぜひ広く地域に進めていただきたいと思います。4つ目に、国際交流ラウンジについて、磯子区は12番目のラウンジ設置ということで、全市的には10万人を超える外国人の方がいらっしゃり、磯子区でもニーズがあるから設置することになったのだと思います。国際教室が磯子区の場合は特に積極的だと聞いております。国際教室とは何かということと、ラウンジの場所はどちらを想定しているのかをお聞かせください。

大蔭地域振興課長： 国際教室は、小・中学校等で日本語指導が必要な児

童生徒が5人以上在籍する場合に、教育委員会が設置しております。磯子区には、区内の児童が通う小・中学校合わせて16の国際教室がございます。また、ラウンジの場所について、特定した場所はまだ決まっておりません。外国人の方の利便性、また、どのような場所にお住まいかという状況を踏まえながら決めていきたいと考えております。利便性などを考えますと、駅周辺も候補の1つだと考えております。

山本議員： 国際局より、磯子区は国際教室の活動を積極的に展開されていると伺い、どのようなものか興味を持っております。外国の方も5人以上いらっしゃれば教育委員会が進めていくということですから、外国人の生徒にとっても大変ありがたいことです。一緒に授業を受けている日本人の生徒にとっても、国際化という意味で大変重要になってくると思いますので、教育活動に生かしていけるよう、うまくフォローしていただければと思います。期待しております。最後になりますが、中学校で行われている、はまっ子防災プロジェクトというのがあります。ぜひ区としても後方支援をお願いしたいと思います。これは総務局の危機管理室が、教育委員会とコラボして行っている公民連携の事業で、お金は民間企業の皆さんの協賛などで賄われていますが、防災アプリを作り、それを中学校1年生、2年生、3年生の3年間ではまっ子防災プロジェクトという名前で継続していくとのこと。来年は関東大震災から100年となりますが、それを機にはまっ子防災プロジェクトというのを進められているようです。これは、中学生に防災意識を持ってもらい、地域のために、各地区の防災活動をしっかりとサポートしてもらうことを目的に学んでもらうプロジェクトになっていまして、教育委員会も大変重要だということで取り組まれています。現在、高齢化が進んでおり、もしいざ発災した場合の担い手づくりのためにも、このはまっ子防災プロジェクトというのは、重要だと思います。具体的なことは私も詳しく知りませんが、ぜひ区役所もこのような活動について、磯子区の小中学校の校長先生と連携をとっていただきながら、連合町内会を含めて、後方支援をしていただきたいと思います。この件で認識されてい

ることについて、区長から見解を伺いたいと思います。

猪俣区長： いろいろと情報提供をいただきまして本当にありがとうございます。私の方も、はまっ子防災プロジェクトにつきましては、総務局と教育委員会、それから民間企業さんのご協力を得て、3者の連携協定に基づく取組として、横浜市内の中学生が分かりやすく防災を学ぶことを目指した教育プロジェクトだと伺っております。区民の皆さまへの区民意識調査などでは、防災に関する関心が非常に高くなっています。また、先生がおっしゃる通り、中学生の方に関心を持ってもらうことも大事だと思いますので、今後、関係局と調整しながら、区としてどのような役割が担えるか検討して前に進めていければと思っております。

山本議員： このはまっ子防災プロジェクトの継続性を担保するためには、民間企業の協賛が必要です。公民連携でやっていくものですから、例えば磯子区であれば磯子事業会さんを通じて、臨海部にあります様々な大企業さんに声かけをいただきまして、民間企業の皆様のご協力をいただくためにも、このような防災事業・防災教育を実施しているということをぜひ積極的にPR活動を進めていただきたいと思います。

二井議員： まず、4ページ目の脱炭素化推進事業について、今磯子区内のデジタルサイネージの設置状況を教えてください。また、脱炭素化に関する普及啓発は、これは大変重要なことだと思うのですが、どのような内容でデジタルサイネージを活用して実施されていくのかをお伺いします。

金川区政推進課長： デジタルサイネージにつきましては、庁舎1階には今年度3台設置をしております。そこに流す内容につきましては、次年度までに用意をするように考えておりますが、区民の方へ環境行動、脱炭素をわかりやすくご理解いただけるようなコンテンツを考えております。

二井議員： 区役所は多くの方が目にされる場所だと思いますので、よろしくをお願いします。続きまして、12ページの区民の健康づくり応援事業のがん検診啓発事業について、今コロナ禍ということで、医療従事者の方も大変な思いをされていらっしゃると思います。このがん検診・特定健診受診勧奨につきましても、コロナ禍においても問題なく行えているのかということと、区民の方はがん検診をどのくらい受診されているのかということをお伺いします。

新井福祉保健センター長： がん検診啓発事業ですが、区づくり予算の中では、医師会の先生方と連携して、直接診療所・クリニック等にいらした方に、がん検診を受けましょう、あるいは特定健診を受けましょうと呼びかける活動を想定しておりました。ところが、コロナの影響もあり、医療ひっ迫ということで言われておりますが、診療所の病院の先生方が非常に忙しく、なかなかそこまで手が回らないという実情があります。今年度も計画はしておりましたが、なかなか進んでいない状況がありますので、コロナの状況を見極めながら、仕切り直して、積極的に取り組んでいきたいと思っております。また、がん検診の受診率ですが、直近の数字で出ているのは令和2年度になりますが、磯子区では、胃がんが受診率2.9%、肺がんが12.0%、大腸がんが13.2%、子宮がんが22.0%、乳がんが18.0%という状況になっております。

二井議員： なかなか今のコロナ禍の状況においては、受診控えをされている方も多いのではないかなと思っておりますので、コロナの状況を見据えながらにはなりますが、こういった取り組みは素晴らしいので、できるだけ多くの方に健診をしていただけるように進めていただきたいと思います。それでは次に、14ページの障害者地域生活サポート事業の障害者相談支援ネットワーク事業にある障害者の災害対応力向上の支援について、横浜市内に今福祉避難所が555か所あると聞いていますが、磯子区内には何か所ありますか。

見村高齢・障害支援課長： 磯子区内の福祉避難所は 26 施設、社会福祉施設と協定を結んで行っております。

二井議員： 災害が起こった時に、障害者の方も、まず防災拠点に行かれる仕組みになっていると伺いました。私も普段就労支援に行っていますが、障害者の方が、いざ災害時に防災拠点に行ってから福祉避難所の方に移動するとなると、具合が悪くなってしまふなどの懸念もあるのではないかと個人的には感じております。26 施設の福祉避難施設の方といざという時の災害に備えた防災の意見交換をされる際には、発災時に速やかに福祉避難所に移動できるよう意見交換を行っていただけたらと思います。次に、20 ページの国際交流ラウンジについて、国際交流ラウンジが横浜市内で 12 か所目に設置をされる中で、国際交流ラウンジは区内の外国人の方に対して、こういった役割を担っていくのかについて、何点か重要なポイントを教えてください。また、どのような点を大切にチラシパンフレットの作成にあたられるのかを教えてください。

大蔭地域振興課長： 指針では、国際交流ラウンジがそれぞれで共通に有すべき機能としては、3 点ございます。1 点目が、外国人市民の方に対する情報提供や相談機能です。具体的には、生活にお困りの際に、どこに行けば面倒を見てもらえるかといった生活情報を含めた相談や、語学に関してどこに相談して良いかわからない、通訳をしてもらいたいといった相談に対する機能です。2 点目が、情報の収集整理機能です。情報提供をする際には市や国の機関と連携する、様々な支援団体と連携して情報を集めていくということが必要になりますので、この情報収集をしております。3 点目に、人材育成機能があります。これはラウンジで、ボランティアの方も含めて、サポートする人を育てていくということで、大事な機能となっています。このほか、区ごと、または地域のニーズに応じて、付加していく機能として、外国人市民の方々との文化交流や理解を深めるための機能があります。また、日本語教室のように日本語を教える、学習するなど、地域での様々なニーズに応じて必要とされる事業を

行う機能の2点でございます。この5つの機能を、磯子区のラウンジでは全て備えることを想定して事業を進めている状況でございます。2つ目のご質問のチラシパンフレットの作成についてですが、磯子区におけるラウンジについて、外国人の方に対してだけでなく、広くお知らせをしていきたいと考えております。そのために、開設に合わせて、まずは広報よこはまに掲載したいと考えております。また、自治会町内会を含めて、地域で活動している方にもしっかりと情報を共有していきたいと考えております。外国人の方が情報を収集する際に用いるSNSなどでもしっかりと情報をお届けし、チラシパンフレットは、多言語での作成を想定しております。

二井議員： 私も先日外国人の磯子区内の友人から、何十年も横浜市に住んでいても、行政に関わる申請書類などの記入は非常に難しいと聞きました。国際交流ラウンジは利便性の良い駅周辺を考えていらっしゃるとのことでしたので、相談機能の中で、外国人の方が行政に関わる書類の記入を簡潔に行っていくようなサポートや取組を行っていただきたいと思います。最後に、現在横浜市立の小中学校で、休校や学級閉鎖、学年閉鎖の校数がかなり増えていると思うのですが、磯子区ではどのようなになっているか教えてください。

廣澤学校連携・こども担当課長： 区内の小中学校の休校数ですが、教育委員会事務局によりますと、当該校の特定につながりかねないため、区ごとには公表していないということで聞いております。市全体で言いますと、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校すべて含めて1月末時点で、休校3校、学年閉鎖2学年、学級閉鎖287学級と聞いております。

関議員： まず国際交流ラウンジ事業について意見ですが、外国人の方が磯子区にお住まいになって、日々の生活の中で豊かさを感じながら生活していく中で、地域の皆さんとの交流というのは大切なことだと思いますので、最低限のルール、特に、ゴミ出しのことは、外国人の皆さんにもぜひお伝えいただきたいと思

ます。お互いに嫌な思いをしないよう、そういったことを念頭において、行っていただきたいと思います。まず3ページの自治会町内会デジタル化推進事業ですが、先ごろ、デジタル大臣が、地域でICT活用に長けている人を発掘し、積極的に地域で皆さんと交流しながらデジタル化を進めていくということをおっしゃっています。磯子区で把握している限りで構わないですが、自治会町内会で、自分たちで独自に、例えば地域でそういう方がいらして、その方を中心に、今まさにICT化に向けて取り組んでいる地域があれば教えてください。また、これからのことを考えて、そういった情報を区役所としてとっておいた方が良いのではないかと思います。派遣事業や相談会も良いですが、それにも増して、地域が、自分たちのことを自分たちでできる地域力で積極的に進めていってもらえたら、こんなありがたい話はないと思います。その辺りを、把握しているところを教えてください。

大蔭地域振興課長： 地域でICT活用に長けている方を把握しているかというご質問でございますが、実際にそれに対する調査を行っている訳ではございませんので、実際数を把握している訳ではございません。ただ、令和2年度に、市民局が自治会町内会向けにICTを推進するための相談会・出張講座を行った中で、磯子区内かどうかまでは把握をしておりますが、既に自治会町内会の人材を活用しているので相談会は特に必要ないといったところもあったと聞いています。磯子区では、令和3年度から、自治会町内会のICT化を進める中で、自治会町内会の方からも機器の導入にあたっては、何を買ったら良いかわからないというご相談もいただきましたが、自治会町内会の中でご議論を進めていただくと、実は役員の方で詳しい方がいらっしゃるというようなお話も伺いました。多くの方々がデジタルについて知識を持っていると日々感じております。そのような方々にご意見をいただき、それを地域に伝えながら進めてきたいと考えております。

関議員： 本当にそのとおりです。自治会町内会の加入率の問題にもな

ってくるかもしれませんが、若い方やリタイアされた方など、専門知識をもっている方がいらしても、なかなか地域に飛び込めるといふ環境にないと、私も日々の自治会活動の中で感じています。しかし、必要とされているというのがわかると、地域の活動に入りやすくなると思いますので、ぜひ把握しながら、積極的にそういったことも進めていただければと思います。国が、どのようにやっていくかわかりませんが、磯子区でもぜひ先取りしながら、独自で進めていただきたいと思います。2つ目に、脱炭素について、私も条例制定も含めて、区で何かできることはないかということをお話させていただいて、これだけのメニュー打ち出していただいたということで感謝しています。この太陽光パネル等の設置と書いてありますが、この事業でどのようなことをやられるか、もう少し教えてください。

金川区政推進課長： 太陽光パネルを区庁舎の屋上に6枚設置することで予算を計上しております。そこで発電した電力を用いて、先程のご質問にもございましたが、デジタルサイネージの電力をまかないつつ、そこで啓発コンテンツを流すといったことを考えております。

関議員： 地域の方々に触れていただくということが大事なことで、まず公共施設が率先して再生可能エネルギーを取り入れるということは大事なことだと思います。昨年私も地元の自治会でうまくSDGsに絡めて、補助金を使いながら、自治会館に太陽光パネルを設置できないかとやってみました。残念ながら自治会の予算は単年度予算なので、10年スパンで考えたりするのは難しいところはありますが、ぜひこれをきっかけにして、情報提供をおおいにさせていただきたいと思います。うまくいくと10年くらいでもとがとれて、そこから先は電気代も下がっていくというのは、途中までうちの自治会がやりましたので、そこまで数字があがってきています。情報提供をしていただいて、地域が少しずつそういった形で、自分の家にはなかなかまだできないけれど、自分たちが日々使っている自治会館に設置されると、意識も変わっていくのではないかと思います。こちらの方

も要望をさせていただきます。引き続き、22 ページの感震ブレーカーの購入設置費用ですが、4年度はどの程度の個数でどの程度の助成をするのか教えてください。

大野総務課長： 令和4年度の予算規模、補助の規模でございますが、もともと総務局の危機管理の方で5割補助を行っているものに、4割を上乗せするような形での補助を考えております。補助の数ですが、10団体にそれぞれ10か所程度で補助をするということで、100件の予算をたてておりますので、執行状況を見ながら対応していきたいと考えています。

関議員： 自治会町内会を対象にということですから、区域が10区域ということですね。

大野総務課長： もともとの補助のスキームが団体を対象として行っているものですので、そういった意味では、10個の自治会町内会に対する補助という形になります。

関議員： そこから落とし込んで、具体的には100個程の個数を考えているということですね。自己負担は1割で良いということですね。

大野総務課長： はい。総務局の危機管理が5割補助、区が4割補助ですので、9割補助させていただくということになります。

関議員： この感震ブレーカーというのは非常に大切なことだと思います。実はこれもうちの自治会で、バイオマスのゴミ袋を自治会町内会員全員に配ろうということで今年度取り組みました。私も相談受けながら、区役所にも色々ご紹介いただいて、うまく購入ができました。1つ上に記載されているトイレパック、これもうちの自治会全戸に、町内会が購入して配布しようという事業を今進めています。区役所も含めて色々な場面で、一生懸命参加した皆さんに、トイレパックやゴミ袋をお配りしているように思いますが、やはり自治会町内会がその気になって、

自分たちの地域にこういったものを自分たちで提供していったらどうだと、気運を高めるといのは非常に大事だと思います。自治会町内会費を皆さん払っている中で、うちは町内会に加入しているんだけど、いまいち恩恵を感じられないということも、実際活動していてよく聞く話ですが、そのことについて、町内会長含め役員の皆さんで何かないかということで、トイレパックだとか、エコ活動ということで、バイオマスタイプのゴミ袋を配布しようということで考えました。積極的に配付することは大いに結構ですが、それだけではまだ啓発という意味では足りないので、できることならこういったものをこのくらいの金額で購入ができますよといった情報提供もしていくと、自治会町内会の皆さんがうちの町内会でも購入をして各家庭に配布でもしようかなれば、進んでいくと思います。ぜひそのようなことを意見として申し上げさせていただきます。ちなみに、今回のゴミ袋も、ご相談したところ市内の事業者さんについて情報提供いただきました。自治会町内会にお任せすると、お金がないので、ネットや市外から購入をしてしまいます。そうではなく、行政が情報提供することで中小企業の振興条例にもつながるのではないかと思いますので、そのような視点からも支援していただきたいと思います。最後になりますが、私はよく、磯子区の地域猫の活動の支援について、どのようなことをしているのか聞かれることがあります。近所のご婦人方が一生懸命地域猫のことをやっていたらっしゃるのですが、全国に先駆けて取組を進めパンフレットの作成などをされていると聞いておりますので、最後に今どんな支援をしているのか、お伺いします。

松木生活衛生課長： 今日の午前中まで1階の区民ホールでパネル展を実施しており、午後から撤収してしまうので、お時間があれば後ほどご覧いただければと思います。区内の地域猫の支援状況ですが、まず広報として保健・福祉のお知らせへのコラムの掲載や、広報よこはまへ猫を飼っている飼い主さん、飼っていない方へのお知らせの掲載をしています。他には個別相談対応がメインにはなりますが、糞尿でお困りの方や餌を与えている方な

どからご相談がありますので、ケースバイケースではありますが、相談内容に応じて現場へ行ったり、自治会町内会長へお話しをしたりしております。また、横浜市で実施している不妊去勢手術を市でやるという事業に、今年度は2件ほどつなげました。

関議員： 不妊去勢手術も大変人気ですね。おっしゃっていただいた通り、個々の対応になろうかと思いますが、先駆的な事例を、磯子区として発信しているわけですから、引き続き、問い合わせには真摯になって寄り添っていただきたいと思います。

山本議員： 先程の太陽光パネルの質問に関連してお伺いします。太陽光パネルの予算はどのくらいで、購入されるのかなど、スキームをお聞かせください。横浜市としてはPPA事業を進めていく中で、脱炭素化の取組を、区役所だけの取組ではなく、横浜市全体の取組にしていかなければならないわけですが、その中で1番の問題は、設置するためにイニシャルコストがかかるということだと思います。それから、ランニングコスト、屋根につける場合は、当然防水工事、メンテナンス費用もかかりますので、できるだけ効率的な投資をしていくということで、区でやる以上実験的な形で、それが区民の皆さんの環境行動につながるような形にしなければいけないと思います。どのような形で実施するのかお聞きしたいです。

金川区政推進課長： 今回につきましては、区民のみなさまに脱炭素というものを理解してもらおうということを第1番にしております。そのため、太陽光パネルの枚数は、屋上に設置できる耐荷重や屋上の面積等もございますし、まずは区民の方へのPRというところからスタートしようということから、今回はまず6枚設置したいと考えております。予算規模につきましては、今後入札等もございますが、工事費とパネル代、機器代、さらにはパネルを設置したうえで電力網に流すために機器も必要になりますので、すべて含んで約200万円程度を想定しております。

山本議員： わかりました。今回はあくまでも PR されるということで理解はしました。しかしながら、これから具体的に脱炭素化として成果を上げていくということになりますと、単に PR では済まないことになりますから、区民の皆さんが同様の設備を導入したいときの、参考になるようなものであれば良いと思います。PPA事業を横浜市では取り組まれるわけですから、連携しながらですね、進めていただきたいと思います。

加藤議員： 私の方から1点、先程関議員から地域猫の件がありました。私も最初から携わった発足人として、1998年の2月に、地域猫というのを始めてまいりました。その時に、横浜市磯子区発祥ということで地域猫の概要が決まりました。その前から、区内の野良猫を駆除してくれというニーズがある中、守ろうという人もいらっしゃり、喧喧囂囂なやりとりがあり、そこで、区役所が中心になって、頑張ってくれたのを覚えています。その時に、区役所の力というのを本当に感じました。それから20数年たって、まさに磯子猫の問題については磯子区がつくったブランド、レガシーだと思いますので、今後もそれを大事にしながら、色々と言われることもあって大変かもしれませんがお願いします。ボランティアの方々もかなり充実をしてきて、区役所とも連携をとっていますが、今回の区づくり予算で、22ページと25ページ、災害時のペットの計画がありますが、地域猫については何か検討がありますか。地域猫ネットワークから様々な要望がないとなかなか動けないと思いますが、区の地域猫ボランティアネットワークの方から、災害時にこうしてほしいとか、区との連携というのには何かありますか。

松木生活衛生課長： 区として、猫だけの問題でなく、地域の環境問題というところも含めて活動をさせていただいて、不妊去勢手術をして、地域で猫の世話をし、飼い主のいない猫の減少を目指すことを地域猫活動ということで位置づけています。災害だけということではありませんが、災害との結びつきでは、不妊去勢手術をすることで、例えば盛りがついて鳴いたり、糞尿

の匂いを抑えられるということで、いわゆる飼い主がいない猫だけでなく、飼い主がいる猫についても、避難所で他の人と折り合いがうまくいくという話もいただいておりますので、そういった意味でも、不妊去勢手術を進めるということが、普段の対策にも災害時の対策にもなると思います。啓発も含めて、災害時のペット対策という中で、犬であればしつけといったことにもなりますが、猫の不妊去勢手術も、災害時の対策の一部であると考えています。

加藤議員： 不妊去勢手術についてはかなり浸透してきて、動物病院で不妊去勢手術をする際にも安くできるところも増え、補助金も出ます。ある程度充実してきた中でお願いしたいのは、災害時の行政との連携は、日頃からとっていないと、いざという時になかなかできないと思います。そういった意味で、区の方から何か具体的に、災害時の地域猫の対策についてお話をしたことはありますか。

松木生活衛生課長： 具体的に災害時の地域猫の対策についてのお話をしたことはまだございません。

加藤議員： 会の中では、災害時の地域猫の対策について、議論になっています。決して、地域猫と一緒に避難所に入れてほしいとは考えていないですが、できるだけ今の環境をどれだけ継続できるか、そのためには何が必要なのか、そういうようなところで考えを持っているようなので、区と連携をした方が良いのではないかと思いますので、よろしくお願いします。

	報告事項 1 区内の新型コロナウイルス感染者の状況について 特になし
備 考	その他 <特になし>